



2020年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月14日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀埜 一成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

定時株主総会開催予定日 2020年11月26日 配当支払開始予定日 2020年11月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年11月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	126,842	19.0	3,815		2,091		3,450	
2019年8月期	156,527	1.6	9,599	11.1	9,731	9.4	4,980	1.9

(注) 包括利益 2020年8月期 3,116百万円 (%) 2019年8月期 3,316百万円 (25.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	70.84		4.2	1.8	
2019年8月期	101.48	101.41	5.9	9.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 百万円 2019年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	120,068	80,355	66.4	1,640.56
2019年8月期	108,970	85,177	77.6	1,728.67

(参考) 自己資本 2020年8月期 79,682百万円 2019年8月期 84,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	525	5,917	4,244	42,320
2019年8月期	14,705	6,016	1,853	43,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期		0.00		18.00	18.00	892	17.9	1.1
2020年8月期		0.00		18.00	18.00	886		1.1
2021年8月期(予想)		0.00		18.00	18.00			

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,300	15.1	1,500		1,600		2,300		47.08
通期	135,000	6.4	1,000		1,000		3,600		73.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期	52,272,342 株	2019年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2020年8月期	3,702,073 株	2019年8月期	3,361,959 株
期中平均株式数	2020年8月期	48,707,915 株	2019年8月期	49,079,329 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績(2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	95,284	19.9	5,623		3,598		4,090	
2019年8月期	118,988	0.3	5,116	3.6	5,893	2.4	2,143	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	83.98	
2019年8月期	43.68	43.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年8月期	90,518		64,537		70.6		1,314.88	
2019年8月期	90,249		70,333		77.2		1,425.18	

(参考) 自己資本 2020年8月期 63,864百万円 2019年8月期 69,706百万円

2. 2021年8月期の個別業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	46,200	19.5	3,100		3,500		71.64
通期	95,000	0.3	4,100		6,200		127.29

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の経済政策や中央銀行における金融緩和により、世界経済の減速懸念が後退しておりましたが、英国のEU離脱問題や不安定な中東情勢に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気の先行きはより一層不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、人件費の高騰による労務費の上昇、台風等の自然災害リスクに加え、新型コロナウイルス感染症が拡大することで外食が敬遠されるなど、依然として厳しい状況が続いております。特に東京都の外出自粛要請は大きな影響を与えることとなりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「毎日の暮らしを食で豊かにしたい」という想いのもと、2019年10月の消費増税後も主力商品のミラノ風ドリアを始め、ほぼ全てのメニューにおいて税込み価格を据え置き、実質2%の値下げをいたしました。商品対策として、アロスティチーニの販売により肉料理を充実させ、ディナータイムの強化をいたしました。既存店対策として、店舗改装を積極的に推進し、お客様に安心して御食事頂ける環境作りに取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式への対応として、税込価格の末尾は00円または50円に統一いたしました。端数がない価格設定で1円、5円、10円硬貨の使用を減らすことで接触機会の削減に取り組んでおります。また、導入が遅れていたキャッシュレス決済を、8月より順次展開しております。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、1,268億42百万円（前期比19.0%減）、営業損失は38億15百万円（前期は95億99百万円の営業利益）、経常損失は20億91百万円（前期は97億31百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は34億50百万円（前期は49億80百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

4月7日の「緊急事態宣言」を受けて、約300店の臨時休業および営業時間を短縮した影響、ソーシャルディスタンス確保のために客席数を減少させた影響などにより、売上高は952億84百万円（前期比19.9%減）、営業損失は56億23百万円（前期は51億16百万円の営業利益）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は39億87百万円（前期比7.5%減）、営業利益は20百万円（前期比74.1%減）となりました。

③アジア

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、上海、広州、北京にて大半の店舗が一時休業をしたことなどにより、売上高は314億8百万円（前期比16.0%減）、営業利益は17億55百万円（前期比59.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、個人消費の低迷による景気後退の長期化が懸念されております。また、新型コロナウイルス感染症第2波により工場生産や物流が滞り、世界のサプライチェーンに影響を与える可能性があります。さらに、米国大統領選挙の行方によっては米中関係の悪化が長期化することも懸念されており、先行きは不透明な状況でございます。また、天候や自然災害による食材価格の高騰等予断を許さない状況が続くものと思われま。外食業界におきましては、多くの企業においてテレワークの勤務体系が通常化し、人々の自粛ムードはまだ継続しており、引き続き厳しい状況が続いていくものと考えております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては第一に、新型コロナウイルス感染症対策として、お客様に安心してご利用いただける店舗環境の整備をいたします。第二に、利益体質強化のため、店舗や工場での食材ロスの削減や店舗作業の効率化により生産性を向上してまいります。

以上のことから、当社の連結会計年度の業績予想は、売上高1,350億円、営業損失10億円、経常損失10億円、親会社株主に帰属する当期純損失36億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,200億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して110億98百万円の増加となりました。これは、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社についてIFRS第16号「リース」を適用したことにより、有形固定資産の「使用権資産（純額）」が97億67百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は397億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して159億19百万円の増加となりました。これは、同基準を適用したことにより、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」が101億35百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は803億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して48億21百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は66.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、423億20百万円（前期比8億69百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億25百万円（前期比141億80百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失45億30百万円、減価償却費98億88百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、59億17百万円（前期比99百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出56億76百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、42億44百万円（前期比60億98百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入れによる収入100億円、リース債務の返済による支出39億2百万円、自己株式の取得による支出10億円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率（%）	77.6	66.4
時価ベースの自己資本比率（%）	118.3	80.4
債務償還年数（年）	0.0	19.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,981.9	1.5

（注）自己資本比率（%）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（%）：株式時価総額／総資産

債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

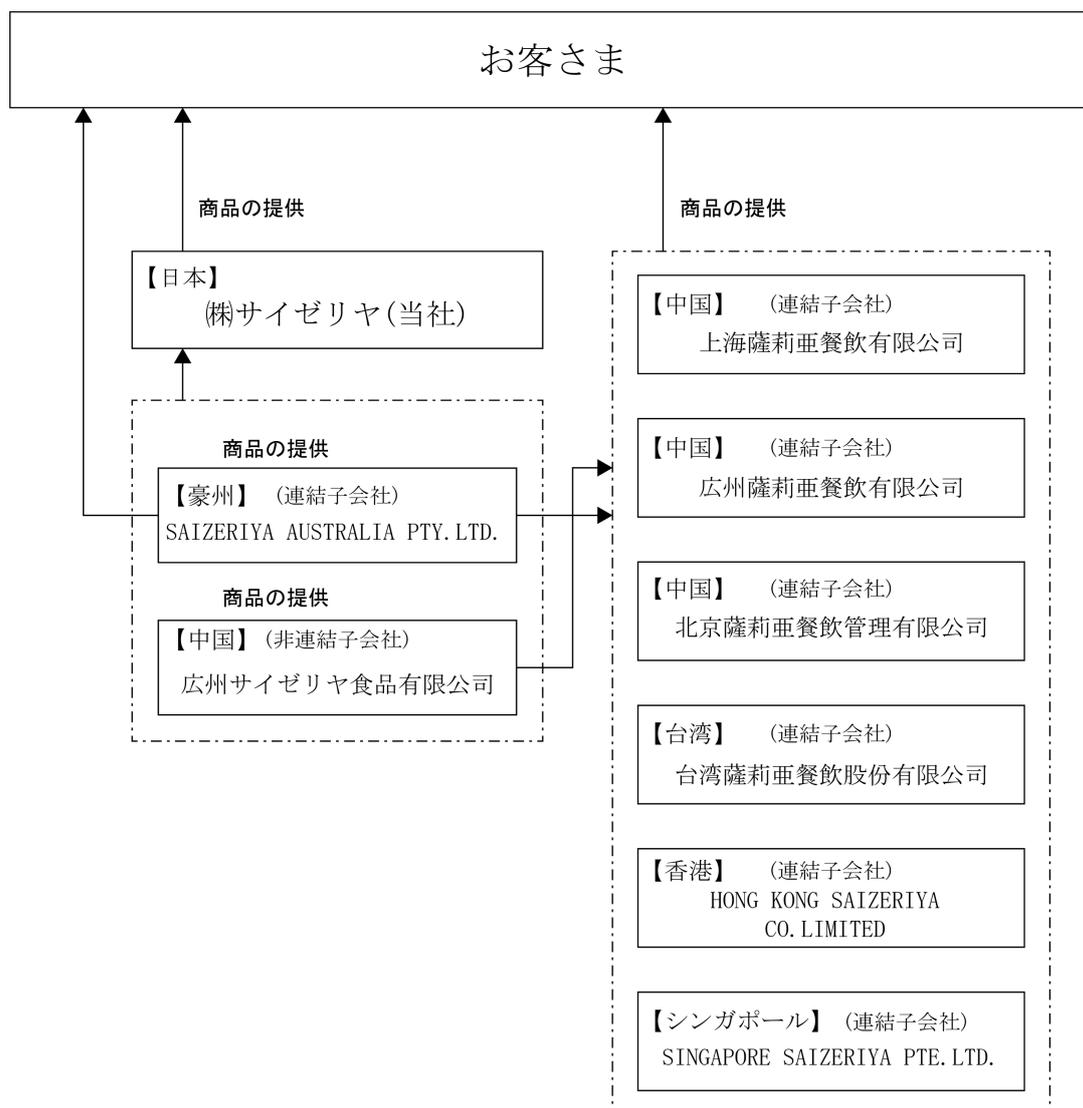
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上を念頭に置いて、安定的な配当を基本とし、業績に応じて株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新たな成長につながる店舗および自社工場などの設備投資に充当していく所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、前期と同様に、1株当たり期末配当18円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社8社で構成され、外食事業を基幹事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,266	42,320
テナント未収入金	1,979	1,046
商品及び製品	5,653	6,194
原材料及び貯蔵品	855	1,229
その他	4,260	6,049
流動資産合計	56,015	56,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,228	24,169
機械装置及び運搬具（純額）	1,792	1,482
工具、器具及び備品（純額）	4,306	4,019
土地	6,919	6,932
リース資産（純額）	85	75
使用権資産（純額）	—	9,767
建設仮勘定	439	242
有形固定資産合計	37,771	46,689
無形固定資産		
投資その他の資産	685	465
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	10,308	10,173
建設協力金	310	188
繰延税金資産	3,433	5,220
その他	199	243
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	14,498	16,071
固定資産合計	52,955	63,226
資産合計	108,970	120,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,792	4,279
短期借入金	—	10,000
リース債務	9	4,014
未払法人税等	1,837	293
賞与引当金	1,410	773
株主優待引当金	189	172
資産除去債務	63	115
デリバティブ負債	101	—
その他	6,892	5,891
流動負債合計	16,296	25,539
固定負債		
株式給付引当金	628	816
リース債務	85	6,206
繰延税金負債	25	4
資産除去債務	6,535	6,984
その他	221	160
固定負債合計	7,496	14,172
負債合計	23,792	39,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,663	10,697
利益剰余金	71,807	67,464
自己株式	△6,887	△7,779
株主資本合計	84,196	78,994
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	353	687
その他の包括利益累計額合計	353	687
新株予約権	627	673
純資産合計	85,177	80,355
負債純資産合計	108,970	120,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	156,527	126,842
売上原価	56,277	47,397
売上総利益	100,250	79,445
販売費及び一般管理費	90,651	83,260
営業利益又は営業損失(△)	9,599	△3,815
営業外収益		
受取利息	254	341
為替差益	—	77
デリバティブ評価益	—	539
保険金収入	—	166
補助金収入	24	181
雇用調整助成金	—	557
その他	65	230
営業外収益合計	344	2,094
営業外費用		
支払利息	4	343
為替差損	69	—
デリバティブ評価損	101	—
その他	36	26
営業外費用合計	212	369
経常利益又は経常損失(△)	9,731	△2,091
特別利益		
補償金収入	15	—
新株予約権戻入益	—	106
その他	0	—
特別利益合計	16	106
特別損失		
減損損失	2,170	2,251
固定資産除却損	93	146
店舗閉店損失	40	110
その他	—	37
特別損失合計	2,304	2,546
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,443	△4,530
法人税、住民税及び事業税	3,148	717
法人税等調整額	△685	△1,797
法人税等合計	2,462	△1,080
当期純利益又は当期純損失(△)	4,980	△3,450
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,980	△3,450

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,980	△3,450
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,664	334
その他の包括利益合計	△1,664	334
包括利益	3,316	△3,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,316	△3,116
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	10,631	67,727	△6,020	80,951
当期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			4,980		4,980
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		32	—	133	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	4,079	△867	3,244
当期末残高	8,612	10,663	71,807	△6,887	84,196

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,017	2,017	427	83,396
当期変動額				
剰余金の配当				△900
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				4,980
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,664	△1,664	199	△1,464
当期変動額合計	△1,664	△1,664	199	1,780
当期末残高	353	353	627	85,177

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	10,663	71,807	△6,887	84,196
当期変動額					
剰余金の配当			△892		△892
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,450		△3,450
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		33		108	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	△4,343	△891	△5,201
当期末残高	8,612	10,697	67,464	△7,779	78,994

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	353	353	627	85,177
当期変動額				
剰余金の配当				△892
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△3,450
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334	334	46	380
当期変動額合計	334	334	46	△4,821
当期末残高	687	687	673	80,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,443	△4,530
減価償却費	6,228	9,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	153	△635
株式給付引当金の増減額(△は減少)	150	188
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△60	△17
受取利息及び受取配当金	△254	△341
支払利息	4	343
為替差損益(△は益)	47	△78
デリバティブ評価損益(△は益)	101	△539
固定資産除却損	93	146
店舗閉店損失	40	110
減損損失	2,170	2,251
補償金収入	△15	—
保険金収入	—	△166
雇用調整助成金	—	△557
補助金収入	—	△181
新株予約権戻入益	—	△106
テナント未収入金の増減額(△は増加)	△702	932
たな卸資産の増減額(△は増加)	473	△886
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△173	△55
買掛金の増減額(△は減少)	1	△1,498
その他の流動負債の増減額(△は減少)	778	△1,390
その他	281	211
小計	16,761	3,085
利息及び配当金の受取額	224	298
利息の支払額	△4	△343
法人税等の支払額	△2,290	△2,866
補償金の受取額	15	—
保険金の受取額	—	166
雇用調整助成金の受取額	—	2
補助金の受取額	—	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,705	525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	—
長期定期預金払戻による収入	—	78
有形固定資産の取得による支出	△5,449	△5,676
無形固定資産の取得による支出	△153	△58
敷金・保証金・建設協力金の支出	△587	△442
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	590	511
貸付けによる支出	△44	—
その他投資に関する収入及び支出(△は支出)	△291	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,016	△5,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	—	△3,902
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,000
ストックオプションの行使による収入	48	42
配当金の支払額	△901	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	4,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,132	278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,703	△869
現金及び現金同等物の期首残高	37,486	43,189
現金及び現金同等物の期末残高	43,189	42,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.

上海薩莉亜餐飲有限公司

広州薩莉亜餐飲有限公司

台湾薩莉亜餐飲股份有限公司

北京薩莉亜餐飲管理有限公司

HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED

SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

広州サイゼリヤ食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

広州サイゼリヤ食品有限公司

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD. 及び SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD. の決算日は、連結決算日と一致しております。

上海薩莉亜餐飲有限公司、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司及び HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号(リース)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース利息に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が97億67百万円、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」の合計が101億35百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2022年8月にかけて徐々に収束し回復に向かい、2022年9月以降は例年並の売上高が見込まれることを前提としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	2,940,663	490,696	69,400	3,361,959

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首698,900株、当連結会計年度末688,800株)が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 普通株式の増加396株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の増加700株は、譲渡制限付株式報酬の権利失効によるものであります。

4. 普通株式の増加489,600株は、2019年1月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

5. 普通株式の減少26,200株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

6. 普通株式の減少33,100株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

7. 普通株式の減少10,100株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	627
合計		—	—	—	—	—	627

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月28日定時株主総会	普通株式	900	18	2018年8月31日	2018年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月27日定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	18	2019年8月31日	2019年11月28日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	3,361,959	395,614	55,500	3,702,073

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首688,800株、当連結会計年度末681,800株)が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

- 普通株式の増加114株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の増加395,500株は、2020年1月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
- 普通株式の減少23,300株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
- 普通株式の減少25,200株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
- 普通株式の減少7,000株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	673
合計		—	—	—	—	—	673

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月27日定時株主総会	普通株式	892	18	2019年8月31日	2019年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月26日定時株主総会	普通株式	886	利益剰余金	18	2020年8月31日	2020年11月27日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を営んでおり、国内においては当社が食材の製造及び店舗運営を、海外では、豪州においては主に当社で使用する食材の製造等を、中国(上海市、広州市、北京市)、台湾、香港、シンガポールにおいては店舗運営を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、外食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「豪州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	118,988	145	37,394	156,527	156,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,164	—	4,164	4,164
計	118,988	4,309	37,394	160,691	160,691
セグメント利益	5,116	78	4,379	9,573	9,573
セグメント資産	90,249	7,218	21,099	118,567	118,567
その他の項目					
減価償却費	4,196	188	1,843	6,228	6,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,532	21	2,031	5,585	5,585

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	95,284	149	31,408	126,842	126,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,837	—	3,837	3,837
計	95,284	3,987	31,408	130,679	130,679
セグメント利益又は損失(△)	△5,623	20	1,755	△3,848	△3,848
セグメント資産	90,518	8,010	30,995	129,524	129,524
その他の項目					
減価償却費	3,779	183	5,925	9,888	9,888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,427	57	16,728	20,213	20,213

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	160,691	130,679
セグメント間取引消去	△4,164	△3,837
連結財務諸表の売上高	156,527	126,842

(単位:百万円)

営業利益又は営業損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,573	△3,848
セグメント間取引消去	25	32
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	9,599	△3,815

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,567	129,524
セグメント間取引消去	△9,597	△9,455
連結財務諸表の資産合計	108,970	120,068

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
31,439	2,098	4,233	37,771

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
30,032	2,136	14,520	46,689

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	2,076	—	93	2,170

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	1,850	—	401	2,251

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	1,728.67円	1,640.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	101.48円	△70.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.41円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(百万円)	4,980	△3,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	4,980	△3,450
期中平均株式数(千株)	49,079	48,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.41円	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第7-1 回新株予約権100個 第7-2 回新株予約権799個 第8-1 回新株予約権360個 第8-2 回新株予約権2,551個 第9-2 回新株予約権2,834個 第10-2 回新株予約権3,065個	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度692千株であり、当連結会計年度685千株であります。

(注) 3. 第48期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,577	25,576
テナント未収入金	1,979	1,046
商品及び製品	4,859	5,280
原材料及び貯蔵品	534	844
前払費用	1,636	1,592
その他	1,010	2,729
流動資産合計	36,598	37,070
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,002	19,475
構築物（純額）	268	286
機械及び装置（純額）	1,175	906
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,837	2,493
土地	6,759	6,759
リース資産（純額）	85	75
建設仮勘定	311	33
有形固定資産合計	31,439	30,032
無形固定資産		
借地権	36	12
商標権	6	8
ソフトウェア	344	372
電話加入権	57	57
無形固定資産仮勘定	231	4
無形固定資産合計	676	455
投資その他の資産		
関係会社株式	8,862	8,862
長期前払費用	111	103
繰延税金資産	3,210	4,838
敷金及び保証金	8,985	8,877
建設協力金	310	188
店舗賃借仮勘定	33	70
その他	33	32
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	21,534	22,959
固定資産合計	53,650	53,448
資産合計	90,249	90,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,533	3,328
短期借入金	—	10,000
リース債務	9	9
未払金	3,558	3,011
未払費用	165	79
未払法人税等	1,538	215
未払消費税等	892	227
預り金	505	410
前受収益	3	2
賞与引当金	1,104	531
株主優待引当金	189	172
設備関係未払金	305	402
デリバティブ負債	101	—
資産除去債務	55	57
その他	117	117
流動負債合計	13,080	18,567
固定負債		
株式給付引当金	628	816
リース債務	85	75
資産除去債務	5,930	6,363
その他	190	157
固定負債合計	6,835	7,413
負債合計	19,915	25,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金		
資本準備金	9,007	9,007
その他資本剰余金	1,656	1,690
資本剰余金合計	10,663	10,697
利益剰余金		
利益準備金	2,153	2,153
その他利益剰余金		
別途積立金	52,510	53,810
繰越利益剰余金	2,653	△3,629
利益剰余金合計	57,317	52,333
自己株式	△6,887	△7,779
株主資本合計	69,706	63,864
新株予約権	627	673
純資産合計	70,333	64,537
負債純資産合計	90,249	90,518

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	118,988	95,284
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,519	4,859
当期商品仕入高	29,612	26,552
当期製品製造原価	13,019	10,308
合計	48,151	41,719
他勘定振替高	206	213
商品及び製品期末たな卸高	4,859	5,280
売上原価合計	43,085	36,226
売上総利益	75,902	59,058
販売費及び一般管理費	70,786	64,682
営業利益又は営業損失(△)	5,116	△5,623
営業外収益		
受取利息	38	37
受取配当金	—	0
為替差益	—	88
補助金収入	12	—
デリバティブ評価益	—	539
受取ロイヤリティー	863	699
雇用調整助成金	—	557
その他	17	120
営業外収益合計	932	2,042
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	48	—
デリバティブ評価損	101	—
自己株式取得費用	3	11
営業外費用合計	155	17
経常利益又は経常損失(△)	5,893	△3,598
特別利益		
補償金収入	15	—
新株予約権戻入益	—	106
その他	0	—
特別利益合計	16	106
特別損失		
減損損失	2,076	1,850
固定資産除却損	37	84
店舗閉店損失	25	37
特別損失合計	2,140	1,972
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,769	△5,464
法人税、住民税及び事業税	2,272	254
法人税等調整額	△646	△1,627
法人税等合計	1,625	△1,373
当期純利益又は当期純損失(△)	2,143	△4,090

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	1,624	10,631	2,153	50,610	3,310	56,073
当期変動額								
別途積立金の積立						1,900	△1,900	—
剰余金の配当							△900	△900
当期純利益又は当期純損失(△)							2,143	2,143
自己株式の取得								
自己株式の処分			32	32				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	32	32	—	1,900	△656	1,243
当期末残高	8,612	9,007	1,656	10,663	2,153	52,510	2,653	57,317

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△6,020	69,297	427	69,724
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△900		△900
当期純利益又は当期純損失(△)		2,143		2,143
自己株式の取得	△1,000	△1,000		△1,000
自己株式の処分	133	165		165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			199	199
当期変動額合計	△867	408	199	608
当期末残高	△6,887	69,706	627	70,333

当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	1,656	10,663	2,153	52,510	2,653	57,317
当期変動額								
別途積立金の積立						1,300	△1,300	—
剰余金の配当							△892	△892
当期純利益又は当期純損失(△)							△4,090	△4,090
自己株式の取得								
自己株式の処分			33	33				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	33	33	—	1,300	△6,283	△4,983
当期末残高	8,612	9,007	1,690	10,697	2,153	53,810	△3,629	52,333

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△6,887	69,706	627	70,333
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△892		△892
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,090		△4,090
自己株式の取得	△1,000	△1,000		△1,000
自己株式の処分	108	141		141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46	46
当期変動額合計	△891	△5,841	46	△5,795
当期末残高	△7,779	63,864	673	64,537

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。